「三つの中国」共存の図式

台湾、香港との黄金のトライアングル

ソ連邦崩壊に象徴される社会主義世界の激変を前提にアジア情勢を考えるとき、東アジアに広がる中国的世界を無視することはできない。そこでは、いまや中国・台湾・香港がほぼ拮抗する「三つの中国」時代を迎えており、いかにそれに対処するかが、日本にとっても重要な外交課題となっている。

中嶋　嶺雄

いま全世界が注目しているのは、ソ連邦の解体やソ連共産党の消滅という社会主義世界の変貌が、どのような形でアジアに波及するかという問題である。キューバを除けば、もうアジアにしか社会主義国はなくなってしまった。脱社会主義への歴史の歯車の逆回転が、まさに二十世紀全体を引っ繰り返すような形で世紀末に起こっているわけで、このままいくと、脱社会主義の世界的潮流がやがてアジアの社会主義を飲み込んでしまうのではないかと思われる。

そうであるだけに、アジアの社会主義諸国は必死になってそれを防衛しようとしている。こうした動きは、今後のアジアを考える場合に非常に重要であろう。一口にアジアと言っても、東西ドイツが統一し、ベルリンの壁がなくなったヨーロッパと違って、アジアには根本的に社会体制が異なった諸国・諸地域が依然として存在しているのだから、アジアの社会主義国の将来がどうなるのかは、決定的に重要なポイントだと言えよう。

それだけに、中国、北朝鮮、ベトナムなどの諸国も、それぞれの内部事情からタイムラグはあるものの、早ければあと数年のうちに、ひょっとすると一九九七年七月一日の香港返還までの五年間という残された時間のうちに大きな変貌を遂げるかもしれない。仮にそれを過ぎて

も、二十一世紀になるまでの八年間のうちに、これらのアジアの社会主義が次々に崩壊していくかもしれない。また、たとえ二十一世紀まで生き延びたとしても、やがて脱社会主義の方向に向かわざるを得ないと思われる兆候が、随所に目立ってきている。

この過程がドラマティックな形をとるのか、ジグザグなコースをとるのか、予断はできないが、いずれにしても今日のアジア社会主義諸国の運命がかなり近い将来に決まってくるのではないかと思われる。

このところ、革命第一世代の総退場という歴史的転換期が社会主義の世界的崩壊と重なり、それだけに当面の路線をめぐって、いわゆる改革派と保守派の激しい角逐が続いている中国では、「万里の長城を鋼鉄で築け」というスローガンを『人民日報』などが一時盛んに掲げ、この点では保守・改革派を問わず、江沢民・中国共産党総書記もそれをしきりに呼号していた。まさに万里の長城の北側はモンゴルまで含めて脱社会主義の方向に変わったのであるから、その波及をいかに食い止めるかという点に、中国の最大の関心があるのは当然であろう。

「和平演変」がキーワード

当面の中国は社会主義の内部的崩壊、あるいは変質を西側諸国がもたらすものだとして、「和平演変」（平和的手段による社会主義政権の転覆）がいま最大の関心事であり、いわば現在の中国のキーワードになっている。もちろん中国は改革・開放を唱える一方で、日本や米国といった西側諸国に対し警戒しなければならないという気持ちがあるが、この「和平演変」を中国の政治・経済・社会の現実に即して考えると、「和平演変」防止は二つの方向で行われようとしている。一つは、言うまでもなくソ連・東欧化の防止である。中国語では、ソ連・東欧化を「蘇東波」（詩人の蘇東坡と同じ音で語呂がよい）と呼んでいるが、それをまさに万里の長城を鋼鉄で築く決意によって当面防衛していかねばならないということである。中国には陳雲のようなオールドックスな社会主義的原則主義者の長老が存在するし、最高実力者の鄧小平自身もゴルバチョフあるいはエリツィンの二の舞はしないぞと頑張っていて、何とかソ連・東欧化を防ごうと思っている。したがって、これは少なくとも鄧小平や陳雲らの革命第一世代の長老が政治的影響力を持っている限り、旧ソ連やソ連崩壊後の混乱した現状が反面教師にもなって、当面は食い止められるかもしれな

なかじま・みねお　東京外国語大学教授兼同大学海外事情研究所長。専攻は国際関係論、現代中国学、アジア地域研究。一九三六年長野県生まれ。東京外語大中国科卒。東京大学大学院国際関係論課程卒。社会学博士。オーストラリア国立大学、パリ政治学院客員教授などを歴任。著書『北京烈烈』『中国に呪縛される日本』『中国の悲劇』『反・革命の時代』など多数。

い。

いまの中国指導者は天安門事件によって民主化を抑圧した人々だが、実は、もっと厳密に言うと、彼ら自身も文化大革命のときには冷飯を食わされ、あるいは獄中にあり、紅衛兵につるし上げられた人たちである。いま中国の知識人や学生に一番不人気な楊尚昆国家主席でさえも、文革中には紅衛兵に羽交い締めにされ、引きずり回されていた姿が思い起こされる。

「毛沢東思想」や文化大革命にはみな抵抗してきたわけで、その意味では、いま保守派と言われる人々も、もともとは実権派であり、走資派であって、広い意味での改革派なのである。しかしながら、中国の場合には改革派は存在しても、民主派は現在の政治的舞台には全く存在しなくなってしまった。つまり、民主化運動を評価したような胡耀邦、趙紫陽といった存在がいなくなったところに今日の中国政治の大きな特徴がある。

しかし、いずれにしても文化大革命の暗黒の時代をくぐり抜けて、中国を毛沢東時代とは違う方向に舵取りし始めたという点で、現在の中国指導者たちはそれなりのプレステージと正統性の根拠を持っている。もちろん、鄧小平も民主化運動によって自分の足元に火が点いたときには、物凄い保守的な抵抗を示し、これを「反革命動乱」と規定して、天安門事件を起こしたのであった。しかし、彼らが純然たる保守派であれば、いまの時代にたちまち足を掬われるであろうが、一応、鄧小平自身も改革・開放を唱え、それなりに時代の流れを捉えようとしてきただけに、これらの革命第一世代が健在なうちは、中国の場合、何とか社会主義の崩壊を防げるかもしれない。

「南風」の影響が大問題

中国は消費物資が沢山あるとか、ソ連ほど経済困難に陥っていないと言われるが、私は必ずしも楽観的ではない。例えば、貧富の格差は大きいし、これから膨大化する人口をどうやって養っていくかという大問題がある。国営企業の赤字は深刻だし、国家予算の赤字も重大である。仮にそうした問題を何とか遣り繰りしたとしても、もう一つの「和平演変」への潮流を防げるかという大問題がある。それは何かと言えば、「南風」である。

「南風」とは言うまでもなく、具体的には、香港、あるいは台湾の影響、最も活力を持つアジアNIES（新興工業国・地域群）の影響である。もちろん、日本やアメリカの影響もあるが、それよりも同じ中国人、自分たちの同胞からの影響であるから、ずっと直接的である。

まず、香港のことを考えてみよう。私自身も昨年出版されたエズラ・ヴォーゲル著の『中国の実験』（日本経済新聞社刊）を翻訳する過程で広東に足を運んだり、深圳などの経済特区の現場もしばしば見てきた。ヴォーゲル教授は『ジャパン・アズ・ナンバーワン』で有名になったが、もともと社会学者で、広東をフィールドワークの基地にしてきた中国研究者である。ヴォーゲル氏がその中で詳しく分析したように、改革・開放によって広東省は非常に大きく変わっていった。

従来、広東省は中国の革命の聖地ではあるが、山間部も多く、貧困な地帯だった。それがいまや、中国大陸全体のGNP（国民総生産）は依然として一人当たり三百五十米ドル程なのに、恐らく広東省は千米ドル、あるいはそれ以上になっていると見てよい。他の地域に比べて平均的に見ても三倍くらい豊かになってきている。

香港あればこその深圳

広東省がそのような形でいち早くテイクオフしたのは、何といっても香港の影響によるものだ。香港があればこそ深圳の経済特区は今日のような変貌を遂げたのである。そして香港経済の影響が深圳を越えていまや広東省全体を覆いつつあることは、香港ドルという所詮はローカル・カレンシーに過ぎない通貨が、人民元に比して実に強い通貨として、いまや深圳経済特別区のみならず広東省一円を支配しつつある現実によっても明らかだ。あと五年で中国に吸収されるという小植民地・香港が逆に中国南部の経済を支配しつつあると見てよいであろう。

鄧小平氏

これを、逆に中国大陸から見ると、香港はかつては見下すべき植民地社会であり、自己の利益しか追求しない、自分たちの所から逃げていった脱落者集団であった。ところが、実際には、香港がそうした認識とは全く違った世界であることを発見したときの広東省の人たちの驚きは大変なものだった。それはやがて香港への憧れになっていった。広東省ではテレビを見る人口が多いのだが、ほとんど北京の中央電視台のニュースを見ずに、香港のテレビを見るというような一般的状況がある。

そして、もう一つ注目されるのは、珠江デルタ一帯が水利社会でもあることから、香港から広州に至る深圳経済特区、そのすぐ北の宝安県、東莞県、広州に隣接する仏山工業地帯を含めて、珠江デルタの内側の地域を中心に周辺一帯の流通網のネットワークが急速に変化しつつあることである。その場合にも、香港の影響は絶大である。

改革・開放とは、一口に言って何かというと、金を儲けてもよいという資本主義的な動機を許したことである。そのことによって、広東省は山の中まで変わり始めた。山間部の村人も自分で精を出して働くようになった。朝早く山に行って、葦を取ってきて、自分でよい籠を作って、できるだけ付加価値を付けて、香港のマーケットに出す。そして、その収入が自分の懐に入ることが、いかにあの社会を底辺から変えていったかという実情を、私もつぶさに観察してきた。

これはまさに資本主義の論理であり、市場経済の論理であるが、それがひとたび普及したからには、もう二度と後へ戻すことはできない。これは、中国がいま建前として言っている主張と大きく矛盾する。断固として社会主義をやるという陳雲型の路線ではなくて、社会主義をや

りながら改革・開放もやるという鄧小平型の路線を続ける限り、この矛盾はますます拡大してゆくと思う。

一方、台湾の影響は対岸の福建省で急速に目立っている。かつてウィットフォーゲルが中国は水利社会（ハイドロウリック・ソサエティ）だと言ったように、ここも水利地帯である。省都・福州の南に滔々と水を湛えて流れる大きな川がある。閩江（びんこう）というこの川を境に、南と北では風俗習慣のみならず言葉も違う。閩江から南を閩南地方といい、この地方がまさに歴史を遡ると台湾の人たちの故郷である。閩南語とわれわれが呼んでいる言葉は、福建語のことであり、同時にそれは台湾で日常使われている言葉である。そうした言語上の一体感もあって、閩南地方の最も大きな都市で経済特区の厦門が急速に台湾経済と結び付いて発展しようとしている。いまや厦門は上海に次ぐ中国第二の経済開放都市になりつつある。

香港から厦門まで飛行機では一時間に過ぎないが、面白いことに、厦門で香港のビジネスマンを見ることは滅多にない。それはやはり、そこは福建人の世界であって、香港の広東人と違い、台湾の人たちに非常に親近感を持たざるを得ないからだろう。広東人と福建人では言葉も違うし、性格も違う。言ってみれば、広東人は全体的に非常に上昇思考が強く、それだけに刺激も強く、また屈折も多い人たちのような気がする。福建人は人に気付かれぬうちに一つ一つ煉瓦を積み上げて立派な家を造っていたというようなタイプが多い。それだけに性格も着実で、人柄も丸いというところがあり、ちょうどいまの台湾の人たち（本省人）と同じような思考方式であり、生活態度なのである。

台湾への熱い眼差し

厦門に行くと、大きな不動産会社などができていて、マンションを売出し、台湾からの入居者を待っている。それのみならず、厦門の工業団地は台湾からの資本の導入を何とか図ろうとしている。厦門には台湾プラスチックという台湾の代表的なビッグビジネスが総額七十億米ドルというプラスチック製造一貫システムの工場を造ろうとして、あまりに金額が大きすぎるとして台湾当局から待ったが掛かってストップしている。しかし、今後もそういう方向は強まるだろうし、それを期待して中国大陸の中から台湾に対して熱い眼差しが送られているのである。

福建省も広東省も、そうした形でテイクオフが始まりつつある。そうするとまず自分の所を地固めしようと思うから、それだけに非常に自立的になってくる。よく言われるように、広東省では葉選平前省長の下で、税収の九〇パーセントを地元で使って、北京には一〇パーセントしか上納しなかった。それに対して上海などは六〇パーセント近くを北京に持って行かれたので、上海の人たちは非常に不満であり、広東を批判したという問題があった。それと同様に中国の沿海地方が発展するのはよいことだ、経済改革はよいことだという限り、これらの地域は地方分権化しつつあり、それが引金となって、これらの地域に対する香港、台湾

の影響はますます大きくなるという気がする。

これが言ってみれば「南風」である。「南風」はこのように同じ同胞がもたらす非常に現実的な影響力なので、なかなかそれを防ぎ止めることはできない。まさに中国社会の中に深く浸透していっているのである。ということは、中国では、南方の沿海地方から始まっていわば赤い大陸が中から白くなっていって、やがて丹頂鶴のようになり、将来はその頂点もなくなってゆくというプロセスがすでに進行していると考えてよいだろう。

さて次に、社会主義の崩壊が中国以外の他の国にどんなインパクトを与えるかを見てみたい。私はベトナムはあるとき気がついてみたら、もう社会主義ではなくなっていたというような形の変化を遂げるのではないかと思う。ベトナムのドイモイ（刷新）はまさに改革・開放なのだが、ベトナムはどうしても中国の真似をして改革・開放をやるという感じにはなれない。

李登輝総統

亀裂を深めていた中越関係の修復にもかかわらず、やはり中越戦争の傷口がまだ残っているからであろう。

それとは別に、最近はベトナムが脱社会主義化しつつある三つの兆候を見ることができる。一つは台湾との結び付きが強化されていることである。ハノイに昨年秋、台湾の貿易事務所が開設された。これはハノイでいま最も活発に動いている貿易事務所である。コンテナの「エバーグリーン」で知られる台湾の長栄グループも積極的に投資活動を始めており、ベトナム側の期待も大きい。

NIES化狙うベトナム

二つには、昨年十一月にベトナムの歴史学会や社会科学研究所、ハノイ総合大学の長老教授たちを日本に招いたとき、彼らは「自分たちの国は儒教文化圏であり、華人社会がある。ホーチミン市のショロンはアジア最大の中国人街だ」と盛んに自慢していたことである。この点からしても恐らくベトナムはNIES化を狙っているのではないかと思う。

こういうことを考えると、ベトナムの将来についての見取り図が出てくる。それを裏付ける問題として、ベトナム共産党が支えてきたカンボジアのヘン・サムリン政権の与党が昨年十月中旬の臨時党大会で社会主義の旗を降ろしてしまったことが挙げられよう。市場経済の導入、複数政党制、自由民主主義を掲げ、党名も人民革命党から革命という文字を取ってしまった。これは、やがて近い将来のベトナム共産党の方向を示唆している。これらの事実から考えると、ベトナムは意外に早く、すでに市場経済化の方向に国を挙げて進もうとしているのではないかと思う。

残るのは北朝鮮である。私は結局、アジア型社会主義の場合には、革命第一世代のリーダーが決定的な重しとなる一種の前近代的な統治システムを作っている

と考えている。ある意味では権威主義的専制体制と言ってもよい。その点から考えると、金日成や鄧小平にはゴルバチョフやエリツィンにはない一種のプレステージがあるわけだ。

とくに北朝鮮の場合には、まさに金日成一族が金王朝とも言うべき独裁体制をつくっている。つまり朝鮮民主主義人民共和国の統治システムを、一種の金日成神話とともに作り上げてきたという極めてユニークな形をとっている。しかも、私自身、自ら訪朝して実感したのだが、北朝鮮は韓国以上に儒教的な政治文化や社会システムが保持されているので、いわばノーメンクラトゥーラに代表される赤いビュロクラシーと、儒教的権威主義体制、儒教的家父長体制が結び付いた国だと言うことができよう。

権力継承の〝台湾化〟

したがって、いま北朝鮮にとっての最大の問題は、まさに父親（金日成）が長男（金正日）にいかに家督を相続させるかという権力継承問題であって、それは、この四月十五日の金日成主席の八十歳の誕生日を機会に、かなりはっきりした形で表面化してきた。

私は北朝鮮が絶望的な状況、つまり〝ルーマニア化〟を避けるためには、権力継承における〝台湾化〟しかないのではないかと考えている。平壌でも北朝鮮の最高指導者の一人に私はあえてそう明言した。つまり、同じように二千万人の人口を持ち、同じような儒教的家父長体制の時代の台湾では、蔣介石一族が蔣経国という長男に権力を渡すことを誰も不思議に思わない体質があった。もちろん、今日の台湾は李登輝総統指揮下の民主体制にあって当時とは大きく異なっているが、金日成主席が健在のうちに、金正日書記に権力を移譲して何とか体制維持を図ろうというところは、蔣介石時代の台湾によく似ている。しかし、台湾は、蔣介石独裁体制から蔣経国権威主義体制へ、そして現在の李登輝民主体制へと進展してきたのであって、私にはそうした権力継承の〝台湾化〟しか選択の道は当面ないように思われる。この場合、問題は、金正日が蔣経国ほどの大人物であるかどうかである。

このような状況を考えると、北朝鮮はアジアに最後まで残る社会主義国になるのではないかという気もする。ちょうど鄧小平と金日成の年齢の差が中国と北朝鮮の社会主義の寿命の差になるかもしれない。アジアの社会主義を考える場合には、意外にこうした要素を看過することはできないだろう。

社会主義世界の変貌を前提に現在のアジアを考えるとき、とくに東アジアに広がる中国的世界を無視することはできない。そして私は、この中国的世界が確実に「三つの中国」の時代になってきていることを指摘しないわけにはゆかない。最近までは中華人民共和国だけが中国で、それと競いあっているけれども、いまにも歴史から消えていきそうな小さな存在としての「中華民国」台湾、それとイギリスの植民地である香港――こういう図式で多くの人たちは中国的世界を考えていたと言えよう。一九九二年は日中国交二十周年で、日中友好のセレモニー

がいろいろ予定されているが、これまでは日本人の中国認識もそのような図式に基づいていた。

経済サイズは「三つの中国」拮抗

ところが、これからの時代はまさに経済中心の時代であって、経済のサイズで考えてみると、中国、台湾、香港という「三つの中国」がほぼ拮抗して存在する現実が今後ますます無視できなくなる。例えば、人口をとれば、片や十二億の中国、片やその六十分の一の人口二千万の台湾、そして香港が多く見積もっても六百万という大変な格差があるわけだが、これを一人当たりGNPで見ると、もっとも成績の良いのが香港の一万二千米ドル、台湾が八千五百米ドル、中国が平均三百五十米ドルで、膨大な人口を抱える中国は著しく落ち込んでしまうのである。

金日成主席

これを外貨準備高で見ると、台湾は飛び抜けて成績が良い。いまや八百数十億米ドルで、日本、米国を抜いて世界一という状況になってきている。貿易総額で見るとどうか。私はこれがもっとも重要な指標ではないかと思う。つまり、アジア地域でどのような形で物資や資金が動いているかを即座に反映しているからである。一九九一年の実績からこれを見ると、台湾の貿易総額は約千四百億米ドル。香港は二千億米ドル前後、中国がおよそ千三百億米ドルだった。このうち香港の貿易総額が多いのは、とくに台湾からの輸入が急増しているからであり、そのうち大部分は大陸へ再輸出されているので、貿易総額から見ると、まさに「三つの中国」がほぼ拮抗している時代なのである。

私たちは中国というと、いままでは中華人民共和国と「中華民国」台湾のどちらの中国を選ぶかとか、「一つの中国」か「二つの中国」か、といったことに余りにも気をつかいすぎていたけれども、現実にはこの「三つの中国」が相互に相補いながら、中国的世界を拡大していることには、あまり気付かなかった。その意味では、日本やアジアNIESの経済発展にばかり目を奪われずに、中国的世界が現実には相互浸透的に拡大している——とくに香港の影響は広東省に行き、台湾の影響は福建省に行っている——ことをもう少し重視して考えてよいのではないか。

また同時に、こうした状況の中で、いかにこの「三つの中国」的世界を調和的にアジアの国際システムの中に受け入れていくかが、とくに日本にとっては重要な外交課題となるはずである。例えばある公的会議に中国が出席したら台湾が出ないとか、台湾が出席したら中国が出ないということではなくて、巨大な中国的世界がそこに存在し、相互に影響しあい、依存しあっているがゆえに、それをどのようにして現実的にアジアないし世界の国際システムの中に取り込んでいくかという問題である。

日中国交の二十年は、同時に日台断交

の二十年だったが、これから二十一世紀にかけての日中関係は、香港も含むこの「三つの中国」をいつも考慮していかなければならない。日中関係も、このような中国的世界に対応した外交関係になっていくべきであろう。

同じ資格でAPEC加盟

この点で画期的だったのは、一九九一年十一月にソウルで開かれたアジア・太平洋経済協力閣僚会議（APEC）の年次総会であった。つまり、中国、台湾、香港という「三つの中国」が同じ資格でAPECに加盟を認められたのである。もちろんそこにはベーカー米国務長官の非常に強いイニシアチブがあったわけだが、ソウルがそれをうまくマネージして、本来ならば日本外交がなすべきことのお株が奪われてしまったのである。

その意味では、アルバニア決議案によって国連に中国が加盟し、台湾が脱退したという「一つの中国」をめぐるドラマチックな図式が、二十年後にして崩れ去ったということにもなる。それはまた同時に、アジアの経済の現実を非常によく反映する方式なのであって、その必要性が、まさにアジア諸国あるいは世界に認められつつあるということのあらわれではないかと思われる。

もちろん、この「三つの中国」にはそれぞれに大きな違いがあり、社会システムも国家目標も異なるわけではあるが、そうした状況の中で、われわれの中国認識あるいは中国的世界についての認識を根本的に考え直していかなければいけない時代になりつつあると言えよう。これからの時代は政治や軍事よりも経済や社会の成熟が指標になるだけに、この点からすると、中国は中華人民共和国だけであるという時代はもう過去のものになりつつあるし、その中国社会の中にも台湾や香港という要素が急速に浸透しているという現実を考えていかなければいけない時代になってきている。

そうした中で、われわれが考えなければならないのは、外部世界が「一つの中国」、「二つの中国」といった形で選択をしている間に、中国的世界の空間が著しく拡大してきているという事実である。将来は世界の人口の四分の一以上を占める二十億人以上の中国人という図式も考えられるほど、大きな存在になろう。その「三つの中国」の中で、すでに香港や台湾は先進国になりつつあるのであり、さらに中国大陸が徐々にテイクオフしていって、巨大なGNPを産出するようになったときの人類の将来を考えてみると、それは決してハッピーな予測だけではあり得ない。

例えば、地球環境破壊につながる公害問題一つをとっても、このまま中国が推移してゆけば、大変なことになりかねない。いまのところ中国の経済が停滞しているがゆえに、われわれは救われている面もある。しかしながら、香港や台湾の政治システムは中国と根本的に異なっていても、「三つの中国」の内側での経済的な相互依存と相互浸透が中国をテイクオフさせるという展望は、現実にあり得ることであり、現にそうした方向への潮流が大きくなりつつある。日本との合弁企業は中国で警戒されるけれども、香港

や台湾の華人資本には中国も非常に面倒を見るということがある。最近も面白い例があった。ある日本の大手商社が北京で合弁会社を作り、駐在員向けの高級アパートを建てた。ところが、高家賃のため実際にはなかなかテナントがなくて、一年経っても半分近くが埋まっていない。しかし、同じことを台湾の資本が香港を経由してやった。これに対しては手厚い保護があって、十分にテナントが集まったというのである。こうした事例は一つの皮肉でもあろうが、またわれわれにある種の警告を与えている。

大きく変わる深圳経済特区（中国通信）

ショック・アブソーバーが課題

最後に、新しいアジアのシステム、国際秩序をどのように考えていくべきかについて考察したい。その際、まさに社会主義の崩壊後のアジアでは「三つの中国」を中心とした中国的世界の拡大という状況の中で、いかにこれらの要因を国際システムがうまく吸収し、できるだけ亀裂や摩擦を少なくして、国際システムの中に、ある種のショック・アブソーバーを作っていくかが、重要な課題になるのではないかと思う。

その辺がうまくゆかなくなって、一九九七年の香港回収に当たってトラブルが生じ、中国が強権を発動するといった事態、あるいは、香港では最近の立法評議会の選挙にも見られたように、かなり急速に民衆が民主化を求めているから、そうした民主化要求を中国が力で抑える事態が起きないという保証はない。

また、台湾の人々は国民党を含めて、好むと好まざるとにかかわらず、台湾人としてのアイデンティティーを強く持ち始めている。経済がこんなに豊かになり、半世紀近く「中華民国」・台湾として存在してきているのだから、もう現実には〝台湾共和国〟として問題を考えてゆこう、というわけだ。香港でも香港人という新しいアイデンティティーが出てきている。それらの動きを、例えば、鄧小平の言うように、武力行使によって抑えるといった悲劇的な結果にならないためにも、国際システムがいかにこの「三つの中国」に対応しうるかは、非常に重要な問題だと言わざるを得ない。

そこで、振り返ってみると、いまアジアには新しいアジア主義的潮流、あるいは新しい国際システム形成への模索があるように思われる。この模索の中には、大きく分けて二つの傾向があり、アジア主義への志向とグローバリズムへの志向と

が、まさに統合と分裂の綱引きのように、せめぎ合っているのではないかと、私は考える。例えば、「三つの中国」が中国としての一体感を高めるという方向は、一つの新しいアジア主義、あるいは新しい中国的世界秩序（New Chinese World Order）の形成だと言えよう。それが果たして新しい中華帝国の成立に向かうのか、それとも香港や台湾がもっと自由化され、自立的になって、いわばグローバリズムの方向に行くのか。例えば、台湾の李登輝総統などが考えているのは、後者のグローバリズムへの道であろう。

台湾は天安門事件以降、延べ三百万人もの台湾の庶民の大陸訪問を認めている。それらの人々は全部が自らの「台湾経験」を持ち、お金や物ばかりか自由な西側世界の最新情報を持って大陸に行っているのであり、そのインパクトは非常に大きい。台湾からの訪問者の増大により、当時西側の経済制裁や観光客の急減で外貨収入が大幅に減って困っていた中国は――余り大声では言わないけれども――大変助かったのである。台湾海岸両岸をはさむこうした〝民際〟交流は、どんどん進んでいる。それなのになぜ台湾は、いわゆる、「三通（通信・通航・通商）政策」を拒否して、「三不通政策」を採っているのか。

李総統のようなリベラルな指導者の考え方からすると、これからは台湾と中国の間は経済的にも自ずと一体化せざるを得ない。それなのに、あえて「三通政策」などという政策を掲げることは、過度に中国的世界が表に出すぎる。それよりも台湾は、まさに自由陣営の一員として自由貿易の立場から、世界経済のブロック化の潮流に対して自らを開き、台湾経済のより一層の自由化を進め、世界経済のネットワークの中で、国際社会に進出していかなければならない。とくに国連という公的機関から追放されている台湾としては、国際通貨基金（ＩＭＦ）やガット（関税・貿易一般協定）、それにＡＰＥＣのような準公的、あるいは民間の国際機関のネットワークの中で活路を見出さねばならないのである。

また一方では最近、華南経済圏とか環日本海経済圏ということが盛んに言われている。あるいはマハティール・マレーシア首相によるアジア経済グループ構想（ＥＡＥＧ）が提出されている。これらは、それ自体とすればいずれも新しい実験ではあるが、われわれが考えなければいけないのは、次のような点である。

新しい経済圏は必要か

当面アジアの経済はなお活力を持ち、二十一世紀に向けて世界を牽引していくであろうと思う。中国を含めたＮＩＥＳ地域は、このところなおしばらくは七パーセント前後の経済成長を続けるであろう。ということになれば、好むと好まざるとにかかわらず、世界の中でアジア、とりわけ東アジアが注目されるのは当然のことである。そうしたときに、あえてそこに新しい経済圏を作る必要があるのか。経済圏に直接リンクするところには、短期的利益をもたらすかもしれないけれども、長期的には日本を含む東アジア地域の突出とアジアのブロック化をもたらしはしないかという懸念が生じてこ

ざるを得ない。アメリカがなぜ大人気もなく、あれほどマハティール構想に反対するのだろうか。それはやはり、アメリカの中から見ることが必要である。ただでさえ日本やアジアNIESの台頭に手を焼いているアメリカからすれば、そのような構想の中で東アジアなり西太平洋地域が、アメリカ抜きで、あるいはアメリカのイニシアティブに挑戦する形で動き出すことに対する懸念があるのである。

新アジア主義への懸念

それゆえ、われわれは新しいアジアのシステムの中でのこうした二つの選択肢を前に、自らが問われているのだという点を十分認識しておく必要があるのではないかと思う。私はその意味では、むしろ新しいアジア主義への懸念を表明したい。というのは、これから二十一世紀にかけての国際化時代、ボーダレスの時代、国民国家の分裂と統合再編の時代においては、例えばエスニシティによる新しい民族紛争や人の移動の問題、そこから生じる紛争や摩擦の問題などが、人権問題や地球環境の問題などとともに、社会主義の崩壊という現実があればあるほど、まさにグローバルな課題になっていくだろうと思われるからである。

この点で注目されるのは、フランスの『レクスプレス』誌（一九九一年十月十八日号）の「マルクスなき世界」と題した特集であったが、その中でジェローム・デュムーラン記者は「新世界秩序は目下、局地的騒乱の終わりなき連続の様相を呈している。あるのは全世界的な不安だけである。楽観論者たちは、これを自由と命名している」と印象的に述べていた。

同じ特集の中で、「ああ、冷戦とは、戦略家にとっては何とよい時代だったことか！」と語っているのは、イブ・キュオー記者であるが、ここに見られるような不安な新しい時代において、恐らくアメリカは自らの経済が非常に苦しくなるにもかかわらず、とくに人権問題などのグローバルな普遍的課題に関しては、今後もかなり明白な介入主義の立場をとっていくであろう。中国の人権問題にアメリカがなぜあれほどこだわるのかという問題を考えても、それは明らかだと思う。

その場合、わが国は新しいアジア主義とグローバリズムとの狭間に立って、どちらの側に立つのか。恐らく一般的には、日本はアジアの国だからという形で、中国と一緒になって、天安門事件以降の中国外交の孤立化を脱却させるために、関係修復を図っていったように、地理的に近いからという形で、問題を立てていきやすいのである。しかし、私はそうした方向をとるなら、わが国が新しいアジア主義に陥って、それによって逆に世界からの日本の孤立化を招きかねないという危険を強く感ずるのである。

そうしたことを考えると、いま日本にとって必要なのは、何らかの閉鎖的な経済圏に加担して、その一員として日本がコミットすることではなくて、もう少しアジアの現実を大きなビジョンで展望しながら、世界に通用する開かれた国際システムを作っていくことが、重要なのではないかと思う。

私自身、東アジアの漢字文化圏、ある

いは儒教文化圏を視野に入れて、これらの伝統文化が日本を含む東アジアの経済発展に有効性を持っていたのではないかという共同研究「東アジア比較研究」を、文部省科学研究費重点領域研究で通算五年にわたって主宰してきた（その一応の総括については、拙編著『東アジア比較研究』、日本学術振興会〈学振新書〉、一九九二年、参照）。このテーマは非常に魅力的で、議論する材料も多いのだが、しかし、漢字文化圏、儒教文化圏という発想自体が開かれたものでないと、他の文明圏との間で大きな摩擦を引き起こすことにもなりかねないのである。文化の交流が国際関係を調和的にするために役立った時代から、どうも最近は、文化の交流が逆に国際社会の摩擦を深める時代になりつつあるようだ。そうしたときに必要なことは、人類の共通の課題は何かという点に、常に眼を配りながら、具体的にアジアの近隣諸地域に対する外交政策を遂行していくことであろう。

私自身も民間の交流機関としての「アジア・オープン・フォーラム」を運営する任にあるが、例えば、著書『地方からの発想』（岩波書店）で知られる平松守彦知事のもとにある大分県と台湾・高雄県とモスクワとがソ連邦解体以前に、すでに交流を始めた。モスクワのポポフ前市長は一昨年秋、台北を訪れて、その豊かさに大きな衝撃を受けて、むしろ台湾礼讃派になった。そのようなレベルで、経済的な、しかも閉鎖的ブロックではないチャンネルによって交流が進んでゆく。「一つの中国」だとか、国連だとか、公的な国際機関や国際機構がなし得ない非常にユニークな経済交流が進もうとしている。いわば公的な世界の国際関係と抵触しないところで、新しい、いわば民際的な国際関係が生まれつつあるのだと言ってよい。

草の根グローバリズムに期待

これも一つのグローバリズムである。グローバリズムというのは何も大国が大上段に拳を振り上げて首脳外交を展開したり、あるいはG7（先進七カ国会議）のような世界の桧舞台で議論することだけではない。このような草の根のグローバリズムが、しかも従来のNGO（非政府間機関）のような形態とも違って、かなり高いレベルで行われているところに、新しい国際秩序と国際関係形成への芽があると思われる。恐らく、こうしたシステムが多元的、重層的に絡み合う中で、アジアの国際新秩序というものが徐々にでき上がってくるのではなかろうか。

ヨーロッパには、ゴルバチョフ元ソ連大統領が言った「ヨーロッパ共通の家」ができる可能性があった。それが全欧安保協力会議（CSCE）、さらには今日の東西対立の解消で脱冷戦という方向につながったのであった。しかし、アジアの国々や諸地域には、依然として大変な経済的格差や社会的多様性があり、そもそも「共通の家」を造ろうとしても、その土台がまだないのである。そうした中で、日本が開かれたアジアの二十一世紀のリーダーになるためには、以上に述べたような国際システムのあり方に、われわれはもっと眼を見開かなければならないと私は思う。